

■ 論文 ■

移動と定住に関する心理的特性の検討¹⁾
ー異文化志向と定住志向の測定および関連性についてー前 村 奈央佳
(琉球大学法文学部)

■ 要 旨 ■ 本研究では、定住や移動をもたらす個人の心理的特性としての「定住志向」と「異文化志向」に焦点をあて、2つの志向性の測定と、関連性の検討を目的としていた。「異文化志向」と「定住志向」は負の関連性があるとする仮説を設定し、郵送法によって一般住民を対象に質問紙調査を実施した。社会動態や産業構造など、地域特性の異なる大阪府吹田市・京都府京田辺市・沖縄県中城村の3地域で有権者1500名のランダム・サンプリングを行い、回答のあった689名（平均年齢＝49.83歳、 $SD=13.92$ ）を分析対象とした。項目反応理論によって項目を精査し、「異文化志向」14項目、「定住志向」6項目からなる測定尺度が構成された。3地域でスコアの平均値を比較したところ、「定住志向」に地域差がみられ、都市部（吹田市）で他の2地域に比べて定住志向が低かった。また仮説どおり、「異文化志向」と「定住志向」には比較的強い負の関連性がみられた。3地域で相関係数の強さを比較したところ、吹田市では関連性が弱いことが明らかになった。その他、世代や学歴による影響がみられ、「異文化志向」は若い世代・学歴が高いほど高く、「定住志向」は高齢世代・学歴が低いほど高い傾向がみられた。

■ キーワード ■ 異文化志向、定住志向、移動、流動性

問題

人と土地との関係性について考えるとき、2つの方向性が想定できる。その土地に居る・とどまるという静的な方向性と、その土地を離れる・移動するという動的な方向性である。玉野（2008）は、地域と人間との関わりについて、地域と長期的に結びつくあり方を「定住」、短期的にしか結びつかないあり方を「流動」として対照的に区別した。言い換えると、特定の地域に長く関わる人々が存在する一方で、つねにいくつかの地域の間を移動していく人々が存在するということである²⁾。これら2者の違いについて、ここでは特に人と地域との関わりを考える上での重要性が指摘されている。定住ー流動という対立概念は、「土着性」と「都市性」として論じられることもある。たとえば田路（1999）は、アドルノによるハイデガー批判を論理的に分析し、「土着性（rootedness）」と「都

1) 本研究は、関西学院大学先端社会研究所2010年度リサーチコンペ、および科学研究費補助金（若手研究（B）22730482研究代表者：加藤潤三）の助成を受けた。

2) 玉野（2008）では、定住・流動のほかに、利用・所有という対照についても言及されているが、本稿では定住・流動に焦点をあてて論を進める。

市性 (urbanity)」の思想の再定義を試みている。思想に関する新たな解釈については他に譲るとして、「土着性」が「地盤」や「自然・歴史への従属」といった文脈で、「都市性」は精神状態としての「好奇心」「散漫」「流動性」「移ろい」などの文脈で解されており、先の「定住－流動」の2項対照と共通するところが多い。

社会の流動性に関しては、最近の社会心理学において関係流動性 (relational mobility) に焦点をあてた研究が注目を集めている。関係流動性とは、人々がある社会的文脈において、よりよい相手と新しい関係を形成する機会の量 (頻度) を表す (Yuki et al. 2007)。関係流動性の高い (流動的な) 社会では新しい関係を形成しやすく、流動性が低い社会では既存の関係にとどまる傾向があるとされている。山岸 (1998) では、一般的他者への信頼に日米のあいだで差が生じることの説明原理として、関係流動性の違いが挙げられている。米国のような流動性の高い社会環境では、一般的な他者を信頼し、より高い利益を得られる相手と関係性を築いていくことが適応的であり、日本のような流動性の低い閉じられた社会環境では、「よそ者」を排除し固定的なメンバー内で長期的な関係性を保つことが適応的であるといった説明である。これらの研究では、社会環境や個人の周囲で生じている現象として流動性が位置づけられ、このような環境の違いが人間の心にかかる変化をもたらすかについて実証的研究がなされている。

では、仮に同じような社会環境が与えられたとして、なぜある人は流動するのか。あるいは、移動せずにその土地に留まるのか。冒頭で述べたように、定住－流動は比較的古くから論じられてきたにもかかわらず、人の精神状態や心理的特性としての定住性・流動性についての実証的なアプローチはそれほど多くないようである。少なくとも、両者を土地との関係性という文脈で同時に扱った心理学的な研究はほとんど見当たらない。個人と土地の関係性を心理学的に表現すると、上の2つの方向性は、居住する土地への心理学的な引力<定住>と、居住する土地から離れる力 (あるいは、他の土地へ惹かれる力) <流動>というように解釈できる。本稿では、特定の土地に長く関わる、あるいは新しい土地を求めて移動する個人の行動を決定づける心理学的要因、いわば個人内の定住性－流動性に焦点をあてたい。これらを土地との関係性という同一の文脈で扱い、両者の関連性を検討することを本研究の主な目的とする。そこで次に、先行研究において、居住する土地への引力・土地から離れる力が心理学的にいかに検討されてきたかをみていく。

異文化志向－流動を求める原動力

居住する土地から離れる力 (個人の流動性) の中核の一つとしては、外の世界、いわば異なる文化への関心や好奇心が考えられる。個人の異文化や国際化に対する関心の高さ、いわゆる「心の国際化」の指標として、岩田 (1989) は「コスモポリタニズム尺度」を提案している。日本人の異文化適応研究が注目され始めたばかりの当時、「異文化」はある個人が赴く特定の国や地域を指すことがほとんどであった。一方コスモポリタニズムは、国や地域を特定せずに、どの文化圏への異文化適応をも規定するような要因の中核をなすものとして位置づけられ、「自民族優秀性」「異文化体験志向」「地球運命共同体意識」「国家不要意識」で構成される。主な特徴として、海外旅行や外国人との文通などの異文化接触経験が、コスモポリタニズムを高めることが明らかにされている。岩田 (1989) から20余年が経過し、企業の国際化はもちろんのこと、日本国内の外国人登録者数は約2倍

に増加し、海外旅行を含めた出国者数も約1.5倍に膨れ上がった（法務省 2010）。だが、これまで日本人の異文化適応に関する研究は多く行われてきたものの、留学・海外勤務といった特定の文脈以外ではほとんど検討されてはこなかった。また、先行研究のほとんどは留学生や海外在住の邦人などが研究対象とされており、異なる文化や異なる環境に対する関心や志向性について「一般的な」人々を対象とした研究例はほとんどない。本稿では、異なる文化や言語、外国人を初めとする文化の異なる他者との交流への興味・関心の高さについて、個人がもつ一般的な志向性のことを「異文化志向」と呼ぶこととする。そして、上述した「流動」を表す心理的特性の1つとして位置づけ、検討することとする。

コスモポリタニズム尺度には、わが国がどうすべきかといった政治的な志向や主義に関する概念も含まれているが、ここでは「異文化体験志向」因子に表されるような、願望や意図などの個人特性に特化した概念として検討したい。また、個人の異文化志向を測定するにあたり、コスモポリタニズム尺度の「異文化体験志向」の項目に加えて、山崎ほか（1997）と林・藤原（2008）を参考に尺度を構成することとした。山崎ほか（1997）は、アジア人留学生を対象に調査を行い、友人関係や日本での経験、日本人への関心が対日態度を形成し、それが異文化交流意図に影響するという因果モデルを検証した。本研究では、流動・移動に際して特定の相手との交流を想定しているわけではないため、文化の異なる人一般に対する交流意図を示す「異文化交流意図」の測定項目を参考にした。林・藤原（2008）では、日本人海外旅行者の観光動機の構造と訪問地域別・年齢別の特徴が分析されている。観光や旅行行動は一時的な異文化体験にあたり、その動機は異文化志向に関連性が深いと考えられたため、「異文化志向」測定の参考にすることとした。林・藤原（2008）で開発された「観光動機尺度」は、「刺激性」「文化見聞」「現地交流」「健康回復」「自然体感」「意外性」「自己拡大」の7因子で構成される。本研究では異なる土地への移住など、旅行行動よりも長期的な行動の前提となる心理的特性を想定しているため、観光行動に特有な因子を除く「刺激性」「文化見聞」「現地交流」の項目を参考に「異文化志向」測定項目を作成した。

定住志向－土地に根付く心の引力

個人をある土地にとどまらせるような心理学的な要因に関しては、地理的なコミュニティへの帰属意識やトポフィリア（場所愛）などについて、コミュニティ心理学や環境心理学の領域で検討されている。たとえばコミュニティへの愛着に関しては、心理的コミュニティ感覚（sense of community）が提唱されている（McMillan & Chavis 1986）。心理的コミュニティ感覚は、「メンバーシップ」「影響」「結合とニーズの充足」「共有された情緒的結合」の4側面から構成され、心理学的に測定可能とされている。石盛（2004）はコミュニティ感覚尺度が米国で提唱された点を指摘し、より日本の社会学・社会心理学で蓄積された知見に基づいた「コミュニティ意識」を再構成した。「コミュニティ意識」は、「連帯・積極性」「自己決定」「愛着」「他者依頼」の4因子で構成される。野波・加藤（2009）は、認知や情動に関する要因と、行動に関する要因が心理的コミュニティ感覚においては並立的に論じられている問題点を指摘した。そのうえで、社会的アイデンティティの1種としてコミュニティ・アイデンティティを捉え、環境保全にかかわる個人行動・集団行動への影響を検討した。コミュニティ感覚・コミュニティ意識に関する研究の多くは、現在住んでいる地域コミュニティへ

の帰属意識や愛着、定住意図の測定に重きを置いている。そして、住民の地域活動への参加や環境配慮行動などを実践的目標として設定し、成果が蓄積されてきていると言える。

また、場所や環境への情緒的な結びつきを表す概念としては、トポフィリア (topophilia: 場所愛) や場所への愛着 (place attachment)、場所との絆³⁾ (place bonding) などが提唱されている。トポフィリアは地理学者 Tuan によって提唱された概念で、「物質的環境と人間との情緒的なつながり」とされる (Tuan 1974)。場所への愛着・場所との絆は明確に区別されてはいないが、最近では余暇研究の領域で検討されることが多い (Hammit et al. 2006; Nielsen-Pincus et al. 2010; Raymond et al. 2010 など)。場所との絆は「人と物理的な場所の間に生じる、一時的・長期的な強い情緒的なつながり」(Sime[※] 1995: p.26) と定義される。Hammit et al. (2006) は、Bowlby (1969) の提唱した人と人との愛着と同様に、人と場所にも情緒的なつながりがあるとした研究をレビューし、「場所との絆」の概念構造を分析した。「場所との絆」は、「場所への親和性 (place familiarity)」「場所への所属感 (place belongingness)」「場所アイデンティティ (place identity)」「場所への依存 (place dependence)」「場所への根付き (place rootedness)」で構成される。

このように、土地 (場所) と人との心理的つながりについての研究は、コミュニティ感覚やコミュニティ・アイデンティティに関するもの、場所や環境への愛着に関するものに大別される。だが、この両者には概念的な重複も存在し、その複雑性から明確に区別することは難しい。また、特定の土地や環境への帰属意識や態度ではなく、一般的な意味で「定住」を好む心理的特性や価値観に関する研究は、ほとんどなされていない。日本人の定住・転居について住宅環境を中心に研究されたものは存在するが (相羽ほか 1977 など)、土地の所有や継承に対する意識に少し言及がある程度で、「定住」を志向する心的特性については検討されていない。いずれにせよ、土地や場所と人の心理的つながりに関する研究は、その途に就いたばかりであるといえよう。そこで本研究では、居住する土地 (場所) の移動に関する価値や志向に焦点をあて、これを「定住志向」と呼ぶ。そして、「流動」に対する「定住」を表す心理的特性として検討する。定住志向については先行研究が少ないため、測定項目を提案することから始める。

本研究の目的－異文化志向と定住志向の関連性

以上のように、異文化志向と定住志向に関連した心理学的な研究は、異なる研究領域において蓄積されてきた。本研究では、この両者を同一の文脈で検討し考察することを試みる。本研究の目的をまとめると次の3点である。これらの目的にしたがい、本研究では日本国内の市町村で一般住民を対象とした調査を実施した。

1) 異文化志向・定住志向の測度の検討

異文化志向については、既存の尺度項目を用いて、特に個人の価値観やパーソナリティの測定に焦点をあてたものを作成する。定住志向に関しては既存の尺度がないため、先行研究をもとに作成した項目を精査し、測定尺度を提案する。

3) 筆者が訳した。

2) 異文化志向・定住志向のデモグラフィックな特徴の把握

異文化志向や定住志向は世代や社会階層、居住地域の影響を受ける可能性がある。そこで本研究では、地域特性の異なる3地域の一般住民を対象に質問紙調査を実施することとした。調査で得られたデータをもとに、異文化志向・定住志向のスコアを複数の地域コミュニティ間で比較し、実際の社会移動など、統計的な指標との対応を確認する。また、その他の人口統計学的特徴についても探索的に検討する。

3) 異文化志向・定住志向の関係性の検討

異文化志向と定住志向の関連性を検討する。経験的な記述には、定住と流動を背反的に捉えたものが多い。端的に言えば、特定の地域に長く関わる人（定住）と、複数の地域間をつねに移動し続ける人（流動）の2種類が存在するといった記述である。これらに従うと、異文化志向と定住志向といった心理的特性も相反する志向性であると考えられる。つまり、異文化志向と定住志向には負の関連性があり、異文化志向が高い人ほど定住志向が低く、定住志向が高いほど異文化志向が低い傾向がみられるだろう。本研究ではこの仮説を検証する。

方法

調査方法・調査地の選定

調査地域を特徴づける基準として、①人口、②移動率（転出入などの社会動態）、③産業構造（主に第1次産業の割合⁴⁾）を用いた。これらの基準をもとに、ここでは「①人口－多・②移動率－高・③産業－第1次少」を「都市」的特性とし、「①人口－少・②移動率－低・③産業－第1次多」を「村落」的特性と定義する。

上の基準をもとに、都市的特性を持つ地域として大阪府吹田市を選出した。同市は、1960年代に「千里ニュータウン」として日本初の巨大な公団住宅群を建設した地域である。1970年には万国記念博覧会の開催地として賑わい、現在でも転出入が多く人の移動が激しい地域である。村落的な地域としては、沖縄県中城村を選出した。沖縄県という地理的・歴史的・文化的な特殊性は当然存在するが、地域に親族が集住しており、近隣のネットワークが強く、社会移動が少ないといった典型的な村落的特性を有する。また、本研究では異文化志向を測定することから、沖縄県内でも米軍基地が存在しない同村が望ましいと考えた。3地域目としては、京都府京田辺市を選出した。同市では、古くからの集落が存在する一方で、近年は大阪・京都のベッドタウンとして新興住宅地の開発も盛んである。こういった、都市的特性を持つ新興住宅地域と村落的特性を持つ旧村地域が併存する地域として同市を選んだ。各地域の特色は、表1にまとめた。⁵⁾

4) 全国平均＝4.8%（H21年度）

5) 表1は、各市町村のホームページに掲載された情報を参考に作成した。

表1 調査対象地の地域特性

地域	人口 (H21)	社会動態 (H21)		移動数	移動率	産業別人口 (H17)			集落
		転入	転出			1次	2次	3次	
吹田市	352,366	20,108	21,034	41,142	11.68%	0.2%	18.6%	78.5%	都市
京田辺市	62,576	3,151	2,607	5,758	9.20%	2.7%	24.8%	69.7%	都市&村落
中城村	16,761	240	247	487	2.91%	6.7%	22.2%	71.1%	村落

調査対象者

吹田市・中城村・京田辺市の投票区（中城村は行政区）の人口比に応じた層別2段階無作為抽出法によって、20歳から70歳（平成22年9月現在）の有権者を500名、計1500名を抽出した。

調査の手続き

上で抽出した1500名に調査の依頼状を送付した。事前に調査拒否の連絡があった対象者（23件）を除く1477名に調査票の送付を行った。調査時期は2011年1月～2月であり、調査票送付後、約2週間の回答期限を設けた。調査票回収期限の前に、催促状を送付して回答を促した。なお、調査票送付の際には、謝品としてハンカチもしくは文具を同封した。

調査項目

①デモグラフィック項目

回答者の年齢・性別・職業・学歴・居住形態（持ち家、マンションなど）・出身地（市町村）・子どもの有無（人数）・同居家族の人数などについて尋ねた。

②異文化志向

「異文化との交流意図（山崎ほか 1997）」「コスモポリタニズム尺度（岩田 1989）」「観光動機尺度（林・藤原 2008）」を参考に、「他の国の人たちと仲良くなりたい」「他の国の歴史や伝統についてよく知りたい」「外国で暮らしてみたい」などの15項目について「1. 全くあてはまらない」～「5. 非常によくあてはまる」の5段階で評定を求めた。

③定住志向

相羽ほか（1977）の「土地・住居についての価値観」を参考に、「できるだけ自分の育ったところからは離れたくない」「基本的には、一つの場所に腰を据えて生活したほうがよい」「人は自分の好みや都合によって、いつでも住む地域を移動すればよい（反転）」など6項目について、「1. 全くそう思わない」～「5. 非常にそう思う」の5段階で評定を求めた。

結果

分析対象者

3地域で合計689票（有効回収率45.9%）の回答が得られた。内訳は、男性291名・女性382名・不明16名（平均年齢＝49.83歳、SD＝13.92）であった。それぞれの地域の内訳は、中城村（215名：男性88名、女性123名、不明4名）、京田辺市（249名：男性106名、女性136名、不明7名）、吹田市（225名：男性97名、女性123名、不明5名）であった。

各地域の基礎統計

地域の人口統計学的特徴を把握するため、デモグラフィックな項目（学歴⁶⁾・職業形態⁷⁾・居住形態⁸⁾・居住年数⁹⁾・子どもの有無と人数¹⁰⁾・同居家族の人数¹¹⁾・現住所－出身地の距離）の地域差を検討した。調査対象者の実際の移動傾向を探るため、出身地（市町村名で回答）と現住所のおよその距離を算出した¹²⁾。「出身地－現住所の距離」を「0km」（出身地に居住）、「1km～20km」（出身地と同じ県内に居住）、「21km～100km」（出身地の近隣の県に居住）、「100km～」（出身地方から離れた土地に居住）の4カテゴリに分類し、度数を比較した。その結果、中城村で地元出身者が多く、吹田市で100km以上離れた遠方の地方出身者が多いなどの違いがみられた（ $\chi^2_{(6)}=131.97, p<.01$ ）。

表2は、残差分析も含めた検定結果をもとに各地域の特徴をまとめたものである。デモグラフィック項目の分析の結果、中城村で第一次産業が多い・1世帯あたりの人数が多い・社会移動が少ないなどの村落的な特徴、吹田市でマンション居住世帯が多い・1世帯あたりの人数が少ない・社会移動が多いといった都市的な特徴がみられることが示された。したがって、事前に想定したとおり、「都市」「村落」「都市と村落の間」という位置づけで吹田市・中城村・京田辺市を捉え、後の分析を行った。

表2 各地域の特徴概要

N	中城村	京田辺市	吹田市
	215	249	225
学歴	中学校卒・専門学校卒が多い／大卒者が少ない	専門学校卒が少ない／大卒者が多い	
職業形態	第一次産業従事者が多い（農業・林業・漁業）／専業主婦が少ない	専業主婦が多い	
居住形態	一戸建て（持ち家）が多い／マンション（分譲）が少ない／マンション（賃貸）が多い	一戸建て（持ち家）が多い／マンション（分譲）が少ない／マンション（賃貸）が少ない	一戸建て（持ち家）が少ない／マンション（分譲）が多い／社宅や寮が多い／公営団地が多い
子どもの有無・人数	子ども（無）が多い／子ども（有）の場合、人数が多い	子ども（有）が多い／子どもの人数が少ない	子どもの人数が少ない
世帯の人数	同居家族の人数が多い		同居家族の人数が少ない
出身地との関係	出身地に居住している人が多い	近隣の県から移動してきた人が多い	遠方の都道府県出身者が比較的多い

- 6) 学歴は、中城村で低い傾向（中学校卒・専門学校卒が多く、大卒者が少ない）がみられ、京田辺市で高い傾向（専門学校卒が少なく、大卒者が多い）がみられた（ $\chi^2_{(14)}=28.79, p<.05$ ）。
- 7) 中城村で第一産業（農業・林業・漁業）従事者が多く、京田辺市では専業主婦（夫）が多かった（ $\chi^2_{(10)}=33.38, p<.01$ ）。
- 8) 中城村と京田辺市で一戸建て（持ち家）の居住者が多く、吹田市では一戸建て（持ち家）は少なく、マンション・アパート（分譲）や公営団地の居住者が他地域と比べて多かった（ $\chi^2_{(10)}=184.15, p<.01$ ）。
- 9) 居住年数の全体の平均値は22.09年（ $SD=16.91$ ）であり、地域による差はみられなかった（ $F_{(2,653)}=.22, n.s.$ ）。
- 10) 子どもの人数（子ども有の場合）の平均値は、中城村（ $M=2.55, SD=1.10$ ）が京田辺市（ $M=2.09, SD=.65$ ）と吹田市（ $M=1.99, SD=.72$ ）よりも有意に多かった（ $F_{(2,499)}=13.73, p<.001$ ）。
- 11) 同居家族の人数は3地域間で差がみられ、中城村がもっとも多く（ $M=3.67, SD=2.12$ ）、次が京田辺市であり（ $M=3.28, SD=1.40$ ）、吹田市（ $M=3.08, SD=1.27$ ）がもっとも少なかった（ $F_{(2,670)}=7.47, p<.001$ ）。
- 12) 「出身地－現住所の距離」の全体の平均値は107.8km（ $SD=242.83$ ）であり、平均値には有意な地域差はみられなかった（ $F_{(2,621)}=1.05, n.s., \eta_p^2=.003$ ）。

異文化志向・定住志向の測定

異文化志向と定住志向の評定値の分布を算出すると、天井効果がみられるなど、5段階尺度で分析する妥当性を確かめる必要のある項目が複数見られた。そこで、項目反応理論を用いて尺度の段階カテゴリの妥当性を確認しながら、個人の異文化志向・定住志向のレベルを示すスコアとして被験者特性値を算出する方法を採用した。このことによって、より信頼性の高い項目を精査し、妥当な反応カテゴリを用いた分析が可能となる。

異文化志向

不適切な項目¹³⁾を除いた14項目を分析に使用した。因子分析を行った際の第1次元の寄与率は54.1%であり、豊田(2002)の基準¹⁴⁾を満たしていたため、項目反応理論によって被験者特性値を算出した(「異文化志向スコア」とする)。また、5段階の各カテゴリ度数に全体の5%を下回るカテゴリがある場合は、カテゴリを統合して5段階を4段階に変更した。各項目の識別力・困難度と段階カテゴリについて表3に示す。調査対象者の判別に優れた「識別力」が相対的に高かった項目は「外国で暮らしてみたい(識別力=2.01)」「外国人の友人がたくさん欲しい(識別力=1.97)」などであった。689名の調査対象者の被験者特性値の平均は0.000($SD=1.001$)であり、範囲は-2.79~3.00であった。

なお、異文化スコアに性差はみられなかった($t_{(671)}=-1.39, n.s.$)。年齢と異文化志向には負の相関がみられた($r=-.40, p<.001$)。そこで世代ごとの平均値を比較したところ、世代の主効果がみられた($F_{(2,668)}=57.00, p<.001, \eta_p^2=.15$)。TukeyのHSD法(0.1%水準)による多重比較の結果、20歳-30歳代($M=.499, SD=1.02$)でもっとも平均値が高く、40歳-50歳代($M=.072, SD=.92$)、60歳以上($M=-.498, SD=.86$)とそれぞれに差がみられた。また、学歴による違いもみられた($F_{(6,673)}=8.17, p<.001, \eta_p^2=.07$)。HSD法(5%水準)による多重比較の結果、中卒($M=-.632, SD=.95$)はその他全てのカテゴリ(高卒: $M=-.15, SD=1.01$; 専門学校卒: $M=-.150, SD=1.01$; 短大卒: $M=.184, SD=.88$; 大卒: $M=.234, SD=1.00$; 大学院修了: $M=.569, SD=.79$; その他: $M=.673, SD=1.62$)よりスコアが低かった。また、高卒と大卒のスコアにも有意な差がみられた。

表3 「異文化志向」測定項目

項目	識別力	困難度	段階カテゴリの変更
1) 自分とは違う文化について、よく知りたい	1.246	0.261	
2) 他の国の人たちと仲良くなりたい	1.643	0.226	
3) 母国語(日本語)以外の言葉を使って生活をしてみたい	1.836	0.006	
4) 外国で暮らしてみたい	2.010	-0.153	
5) 他の国の人との間の子どもを育ててみたい	1.190	-0.384	
7) できるだけ多くの言語を使えるよう、勉強したい	1.472	0.012	
8) 外国人の友人がたくさん欲しい	1.970	-0.078	
9) 他の国の人と結婚してみたい(みたかった)	1.258	-0.404	
10) 基本的に、他の国や文化には興味がない(*)	0.734	0.117	4段階尺度に変更 (カテゴリ1と2を統合)
11) 他の国の芸能(音楽・演劇・踊りなど)を学んでみたい	1.024	-0.027	
12) 色々な国で生活をしてみたい	1.785	-0.128	
13) 他の国の人と恋愛がしてみたい	1.247	-0.338	
14) 自分の子どもには、色々な国の人々と交流させたい	1.057	0.115	4段階尺度に変更 (カテゴリ1と2を統合)
15) 他の国の歴史や伝統についてよく知りたい	1.227	0.241	

(*) 反転項目 6)は削除

13) 「6. 国や民族の違う人とは、うまくつきあえない(反転)」は、初期の分析で共通性が低かったため分析から除外した。

14) 項目反応理論では、尺度の1次元性が前提とされている。豊田(2002)では、第1次元目の寄与率が20%を超えていることを1次元とみなす条件としている。

定住志向

6項目を1次元とみなして（1次元目の寄与率=31.9%）、項目反応理論で被験者特性値を算出した（「定住志向スコア」とする）。また、「異文化志向」と同様の基準で、「基本的には、一つの場所に長く腰をすえて生活した方がよい」「今とは環境が異なる場所で、生活してみたい（反転）」など5項目についてはカテゴリを統合して5段階を4段階に変更した。各項目の識別力・困難度と段階カテゴリについては表4に示した。識別力が比較的高かった項目は、「できるだけ自分の育ったところからは離れたくない（識別力=1.099）」や「自分が住む場所は（先祖）代々決まっている（識別力=1.078）」であった。調査対象者の平均値は0.000（ $SD=1.00$ ）であり、範囲は-2.86～2.69であった。

定住志向の外的妥当性を確認するため、出身地居住者（ $n=205$ ）と出身地以外の市町村居住者（ $n=484$ ）で定住志向スコアを比較した。その結果、出身地居住者（ $M=.445, SD=1.12$ ）は、出身地外居住者（ $M=-.189, SD=.89$ ）より定住スコアが高かった（ $t_{(315)}=7.22, p<.001$ ）。次に、年齢を統制した上で居住年数と定住志向の相関をみたところ、有意な関連性がみられた（ $r=.25, p<.001$ ）。出身地から移動していない人の定住志向スコアが高い傾向がみられたこと、実際に居住年数が長い人の定住志向スコアが高かったことから、定住志向の測定項目は妥当であると判断した。

その他、スコアに性差はみられなかった（ $t_{(671)}=.93, n.s.$ ）。年齢と定住志向には弱い正の相関がみられ、高齢になるほど定住志向が強くなる傾向がみられた（ $r=.20, p<.001$ ）。世代ごとの平均値を比較したところ、世代の主効果がみられた（ $F_{(2,668)}=14.21, p<.001, \eta_p^2=.04$ ）。HSD法（0.1%水準）による多重比較の結果、60歳以上（ $M=.282, SD=.98$ ）で20歳–30歳代（ $M=-.205, SD=.99$ ）と40歳–50歳代（ $M=-.102, SD=.99$ ）より平均値が有意に高かった。また、異文化志向と同様、定住志向も学歴による差がみられた（ $F_{(6,673)}=4.19, p<.001, \eta_p^2=.04$ ）。TukeyのHSD法（5%水準）による多重比較の結果、中卒（ $M=.467, SD=.89$ ）はその他全てのカテゴリ（高卒： $M=.095, SD=1.05$ ；専門学校卒： $M=-.05, SD=.96$ ；短大卒： $M=-.098, SD=.90$ ；大卒： $M=-.128, SD=.96$ ；大学院修了： $M=-.722, SD=.91$ ；その他： $M=-.006, SD=1.79$ ）に比べて定住スコアが高かった。その他、有意な違いはみられなかった。

表4「定住志向」測定項目

項目	識別力	困難度	段階カテゴリの変更
1) 今とは環境が異なる場所で、生活してみたい（*）	0.765	0.039	4段階尺度に変更 (カテゴリ2と3を統合)
2) できるだけ自分の育ったところからは離れたくない	1.099	0.020	
3) 自分が住む場所は、（先祖）代々決まっている	1.078	-0.198	4段階尺度に変更 (カテゴリ4と5を統合)
4) 人は自分の好みや都合によっても、いつでも住む地域を移動すればよい（*）	0.902	0.047	4段階尺度に変更 (カテゴリ4と5を統合)
5) 慣れ親しんだ場所であっても、同じところにずっと住むのは嫌だ（*）	0.851	0.111	4段階尺度に変更 (カテゴリ1と2を統合)
6) 基本的には、一つの場所に長く腰をすえて生活した方がよい	0.964	0.032	4段階尺度に変更 (カテゴリ1と2を統合)

（*）反転項目

異文化志向・定住志向の地域差

異文化志向スコアの各地域の平均値は、中城村（ $M=.070, SD=1.001$ ）、京田辺市（ $M=-.055, SD=1.030$ ）、吹田市（ $M=-.007, SD=.97$ ）であった。これらの値に有意な差はみられなかった（ $F_{(2,686)}=.91, n.s., \eta_p^2=.003$ ）。一方、定住志向スコアの平均値には地域差がみられた（ $F_{(2,686)}=6.56, p<.01, \eta_p^2=.02$ ）。

Tukey の HSD 法 (1% 水準) による多重比較の結果、吹田市 ($M=-.193, SD=.958$) のスコアが中城村 ($M=.128, SD=1.020$) と京田辺市 ($M=.065, SD=.999$) より有意に低かった。吹田市は実際に社会移動率の高い地域であり、定住志向スコアの平均値の低さは実状とも対応した結果となった (図 1 参照)。

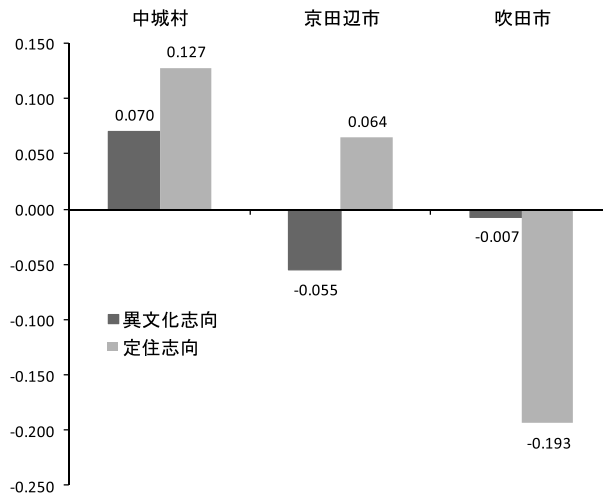


図 1 各地域の異文化志向スコア・定住志向スコアの平均値

異文化志向と定住志向の関連性

異文化志向と定住志向の関連性を検討するため、両スコアの相関係数を算出した。結果として、仮説どおり異文化志向と定住志向には負の関連性がみられることが明らかになった ($r=-.38, p<.001$)。また、地域ごとの相関係数を算出したところ、表5に示す結果が得られた。各地域の相関係数の差の有意性検定を行ったところ¹⁵⁾、係数間に相違がみられた ($\chi^2_{(2)}=7.61, p<.05$)。吹田市 ($r=-.24, p<.001$) では他の2地域に比べて異文化志向と定住志向の相関が弱い傾向がみられた。

表 5 異文化志向スコアと定住志向スコアの相関係数

地域	N	異文化志向と定住志向の相関係数
中城村	215	-.44***
京田辺市	249	-.45***
吹田市	225	-.24***
全体	689	-.38***

*** $p<.001$

考察

本研究では、人と土地との関係性において、流動性に関わる心理的特性として異文化志向を、定住性に関わる心理的特性として定住志向を測定し、それぞれの特徴と両者の関連性を検討してきた。異文化志向・定住志向ともに1次元での解釈が妥当であり、それぞれ14項目と6項目からなる尺度が構成された。定住志向の測定は新しい試みであったが、出身地への定住傾向や居住年数、および実

15) 岩淵 (1997) p.166-167に掲載の「相関係数の有意差検定」の公式を使用した。

際の地域の社会移動率と同様の傾向がみられたことから、測定項目の妥当性は支持された。異文化志向と定住志向には負の関連性がみられ、異文化志向の高い人ほど定住志向は低く、定住志向が高い人ほど異文化志向は低い傾向が明らかになった。したがって仮説は支持された。ただし、両者の関連性の強さは地域によって異なり、吹田市で他の2市に比べて関連性が弱い傾向がみられた。「異文化志向」「定住志向」それぞれの特徴と、両者の関連性について以下で考察する。

異文化志向の特徴

デモグラフィックな項目の分析結果から、異文化志向は年齢が若いほど、学歴が高いほど高い傾向がみられた。まずは年齢（世代）についてであるが、効果量の値から判断しても、異文化志向スコアに対する世代の影響力は他の要因に比べて大きい。この結果は、発達や教育の観点から解釈できる。発達心理学においては、内向性の世代差が検証されており、特に老年期になると外向性が低下し内向性が高まることが指摘されている（Schaie & Parham 1976; Field & Millsap 1991など）。外の世界を表す異文化への関心は、外向性と関連が強いと考えられるため、外向性の低下とともに、高齢になるほど異文化志向性が低くなると考えられる。また、教育や社会環境の変化という点からの解釈も可能である。日本では、第二次世界大戦後「国際理解教育」が学校教育に導入された。永井（1992, 1993）によると、国際理解教育は「1. カリキュラム模索期（1947-1953年）」「2. 教育実験期（1953-1960年）」「3. 研究・実践の多様化期（1960-1985年）」「4. 理論的体系化期（1985- 現在）」の4段階に分類される。語学指導を行う外国人青年を日本へ招聘する「JET プログラム」が開始されたのも第4期であり、その後も1993年・2002年に学習指導要領が変更され、現在に至るまで国際理解教育の一層の充実が画策されている（村上 2008）。現在の20歳～30歳代前半はこの第4期に教育を受けた世代である。また、1990年代後半からは「異文化コミュニケーション」の専門コースを設置する大学が増えるなど、社会的な関心の高さもうかがえる。こういった社会背景の影響から、若い世代で相対的に異文化志向が高くなったと考えられる。

学歴が異文化志向の高さに影響したことについては、語学の習得機会や社会階層の問題から説明できる。まず、日本人の異文化志向を考える上で、語学能力の影響は大きい。海外勤務を嫌う人々がその理由の一番に挙げているように（産業能率大学 2010）、語学の能力の低さ（あるいは自信のなさ）は異文化志向を阻害する主な原因の一つであると考えられる。学歴が低いと語学教育を受けた期間も相対的に短く、語学能力への自信のなさが異文化志向性に少なからず影響していると考えられる。その他、社会階層の違いによる効果も考えられる。一般的に、学歴がその後の就業や収入に影響を与える可能性は高い。すなわち、低所得者層において異文化志向が低い傾向があったと解釈できる。日本人の外国人への排斥意識に関する最近の社会調査では、教育年数や失業不安、所得の低さが排斥意識に影響を及ぼすことが示されている（Nukaga 2006）。国外においても、学歴や社会階層が低いほど移民や外国人に差別的であるとする知見は多く得られている（Scheve et al. 2001など）。このことは、教育年数や社会階層の低い人ほど、移民労働者と労働市場で競争的になるためであると説明される（Scheve & Slaughter 2001）。本研究では排斥感情を扱ったわけではないが、外国人排斥は異文化志向の対極をなす概念であると考えられるため、同様の結果が得られたと思われる。

なお、異文化志向に地域差はみられなかった。つまり、日本人の異文化志向の分散は、居住地の

都市化の程度、居住環境としての流動性では説明されないことが示唆された。ただし、今回「村落」として調査を行った中城村には米軍基地は存在しないものの、沖縄県という地理的・政治的な特殊性が異文化志向スコアに影響を与えた可能性もある。村落部に関するほかの都道府県の調査事例も蓄積する必要があるだろう。なお、異文化を外国とほぼ同義的に捉えて検討したが、地域コミュニティから外国に至るまでの間に位置付けられる「異文化」（たとえば、国内の別の地域）についても検討する必要がある。

定住志向の特徴

定住志向についても、年齢（世代）による影響がみられた。定住志向は、60歳以上の高齢者でそれ以下の世代より高くなる。この傾向は、米国や日本国内の先行研究でも一貫してみられる。高齢者は居住地に長い期間をかけて形成した社会的ネットワークを有しており、転居にかかる経済的コストが高いなど移動を避ける理由が多く存在するとされる（Shumaker & Stokols 1982）。また、一般的に高齢者の転居は身体的・精神的にストレスの多い出来事であると言われ、転居先の新しい環境への適応が難しいなど（堀川 1999）^{*}、移動にかかるコストが大きいことも理由に挙げられる。

学歴に関しては、低いほど定住志向が高い傾向がみられた。社会経済的な地位が低い人々のほうが、近隣に対してより強い愛着を抱きやすいことを示唆する研究は多い（McAndrew 1998; Fried 1963; Shuttles 1968）。また、Loo & Mar (1982) は社会経済的地位の低い人々は、積極的にその場所に居残りたいのではなく、新しい環境では社会的・経済的・言語的に不利であるため、よりよい地域に移住しないと説明している。だが、いずれも米国で社会階層の低いエスニック・マイノリティの事例研究が中心で、現代の日本国内とは状況が大きく異なる。とは言え、学歴が社会経済的地位に強く影響しているとすれば、移動にかかるコストの問題は無視できない。つまり、定住したいというより、コストがかかって移動できないという理由から、移動したいとは思わないという「非積極的な」定住志向である可能性がある。あるいは、学歴の低さが居住地へのアイデンティティを強くする別の理由が存在する可能性もある。現時点では解釈が難しいため、引き続き検討する必要がある。

また、定住志向には地域差がみられ、吹田市で他の2地域より低い傾向がみられた。すなわち、定住志向は村落部で高く、都市部で低い傾向がみられた。吹田市では回答者の40%以上が遠方の他府県（少なくとも近畿地方以外）出身者であるのに対し、反対に中城村では約45%が出身地居住者であった。本研究では定住志向を出身地だけに限定しないものとして測定したが、出身地への定住は心理学的に特別な意味を持つと考えられる。今後、土地と人との関係性を検討するにあたり、出身地との bonding という視点からのアプローチも興味深いであろう。

異文化志向と定住志向の関連性

最後に、異文化志向と定住志向にみられた負の関連性の意味を考察し、今後の研究課題について述べる。両者に比較強い負の関連性がみられたということは、定住－流動を表す個人の心理的特性が、ある程度背反的に存在することを示唆している。つまり、特定の土地に長く関わる心性を持つ人々がいる一方で、常に異なる土地（ときには外国も含む）を移動し続ける心性を持つ人々がいるということになる。また、この関連性は都市部より社会的流動性の低い村落部で強かった。応用

的な視点からは、特に流動性の低い村落部において、この2つの相反する心性が異なる価値観を形成し、それらが地域コミュニティという場で葛藤を生じさせる場合の解決策を講じなければならないだろう。定住志向が高く地域への強い愛着と帰属意識がある人と、一時的な住まいとしてその地域に関わる人では、地域に求めるものや地域活動への参加の動機が異なると考えられるためである。また、定住志向が外への関心の低さを導き、新参者への排斥感情をもたらす可能性もある。本研究では、異文化志向と定住志向の関連性をみるにとどまっているが、地域コミュニティの人々や外国人への態度、現居住地への満足度、職業選択や結婚、転居行動などを含めた一連のモデルとして検討する必要がある。

さらに、発達心理学的な観点からは、この2つの心理的特性の形成過程に疑問が残る。たとえば異文化志向に「語学力」や「海外経験の有無」が影響を及ぼすことは示されている（岩田 1989）。だが、第二言語習得の知見を基にすると、逆の方向からも説明ができてしまう。Gardner & Lambert (1959, 1972) は、学習者が目標とする第二言語の文化に関心を持ち、その言語を話す人々と仲良くなりたいといった「統合的動機づけ (integrative motivation)¹⁶⁾」を持つことが、第二言語習得の達成につながることを指摘した。言わば、異文化志向が語学力の向上に影響すると言える。いささか強引にまとめれば、異文化に対する興味・関心の高い人が熱心に語学を勉強し、チャンスがあれば留学してさらに語学力を向上させ、さらに異文化志向が高まる、といった連鎖が仮定できてしまう。では、この連鎖の発端は何であるのか。つまり今後、異文化志向についての知見を発展させるためには、「語学」や「留学経験」「海外経験」とは別の方向から検討する必要があるだろう。また、定住志向は村落部で強い傾向がみられたが、それが個人の抱く土地や人々への愛着所以なのか、それとも親や親戚からの期待など、定住的な社会環境の反映であるのかは定かではない。異文化志向・定住志向がいつ形成されるのか、世代間で親から子へと継承されるのかなどについて、今後の検討が必要である。

本研究は異文化志向と定住志向を土地との関係性という同じ文脈で論じる試みであったが、上述のように課題も多い。また先行研究の多くは、社会の流動性の高さが問題を引き起こした欧米の事例に基づいて展開されている。少なくとも最近までの日本では、住む場所を大きく変えるような移動をする緊急性は低く、今いる土地に居続けるか、他に移動するかは個人の選択に任されていることが多い。強制移動などの社会的圧力が少ない状況では、定住と移動は、個人のパーソナリティや価値観、動機づけが重要な要因として機能するだろう。とは言え、今年3月に生じた巨大地震と原発事故の影響で、住んでいた地域を離れざるを得ない人々が出てきた。人と土地との心理学的な関係性について再考し、研究されるべき時が訪れているのではないか。

16) 「統合的動機づけ」に対し、就職に有利であるからなどの実利的な学習目的に基づく動機づけは「道具的動機づけ (instrumental motivation)」と呼ばれた (Gardner & Lambert 1959, 1972)。

参考文献

- 相羽康郎・池上龍太郎・君島秀郎・戸沼幸市、1977、「居住地に関する研究スプロール地区における居住者の定住・転居類型と住宅地計画——その1居住者の定住志向類型と居住者の心理傾向——東武伊勢崎線沿線を中心として」『日本建築学会関東支部研究報告集』**49**: 373-376.
- Bowlby, J., 1969, *Attachment and loss. Volume 1: Attachment*, New York: Free Press.
- Gardner, R. C., & Lambert, W. E., 1959, "Motivational variables in second-language acquisition," *Canadian Journal of Psychology*, **13** (4): 266-272.
- Gardner, R. C., & Lambert, W. E., 1972, *Attitudes and motivation in second language learning*, Rowley, MA: Newbury House.
- Field, D., & Millsap, R. E., 1991, "Personality in advanced old age: Continuity or change?," *Journal of Gerontology*, **46** (6): 299-308.
- Fried, M., 1963, "Grieving for a lost home," L. J. Duhl ed., *The Urban Condition*, New York: Simon & Schuster.
- Hammit, W., Backlund, E. A., & Bixler, R. D., 2006, "Place bonding for recreation places: Conceptual and empirical development," *Leisure Studies*, **25** (1): 17-41.
- 林幸史・藤原武弘, 2008, 「訪問地域, 旅行形態, 年令別にみた日本人海外旅行者の観光動機」『実験社会心理学研究』**48** (1): 17-31.
- 法務省, 2010, 「平成21年末現在における外国人登録者統計について」, 法務省ホームページ, (2011年4月5日取得, http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00005.html) .
- 堀川尚子, 1999, 「高齢者の転居と生活適応; 二重 ABCX モデルを援用して」『現代社会学研究』**12**: 36-53.
- 石盛真徳, 2004, 「コミュニティ意識とまちづくりへの市民参加——コミュニティ意識尺度の開発を通じて」『コミュニティ心理学研究』**7**: 87-98.
- 岩淵千明編, 1997, 『あなたもできるデータの処理と解析』福村出版.
- 岩田紀, 1989, 「コスモポリタニズム尺度に関する経験的検討」『社会心理学研究』**4** (1): 54-63.
- Loo, C., & Mar, D., 1982, "Desired residential mobility in a low income ethnic community: A Case Study of Chinatown," *Journal of Social Issues*, **38** (3): 95-106.
- McAndrew, F. T., 1998, "The measurement of 'rootedness' and the prediction of attachment to home-towns in college students," *Journal of Environmental Psychology*, **18**: 409-417.
- McMillan, D. W., & Chavis, D. M., 1986, "Sense of community: A definition and theory," *Journal of Community Psychology*, **14**: 6-23.
- 村上郷子, 2008, 「国際理解教育をめぐる英語教育の変遷: 学習指導要領および教科書を手がかりに」『埼玉学園大学紀要 (人間学部篇)』**7**: 205-220.
- 永井滋郎, 1992, 「戦後国際理解教育の軌跡」『社会科研究』**40**: 3-12.
- 永井滋郎, 1993, 「国際理解教育カリキュラム化の視点」『社会科教育論叢』**40**: 2-16.
- Nielsen-Pincus, M., Hall, T., Force, J., & Wulforth, J.D., 2010, "Sociodemographic effects on place bonding," *Journal of Environmental Psychology*, **30**: 443-454.

- 野波寛・加藤潤三, 2009, 「コミュニティ・アイデンティティとトポフィリアが環境配慮行動に及ぼす効果」『心理学研究』 **80** (1): 25-32.
- Nukaga, M., 2006, “Xenophobia and the effect of education: Determinants of Japanese attitudes toward acceptance of foreigners.” *JGSS Research Series No.2*:191-202.
- Raymond, C. M., Brown, C., & Weber, D., 2010, “The measurement of place attachment : Personal, community, and environmental connections,” *Journal of Environmental Psychology*, **30**: 422-434.
- 産業能率大学, 2010, 「ビジネスパーソンのグローバル意識調査」, 産業能率大学ホームページ, (2011年4月5日取得, http://www.sanno.ac.jp/research/pdf/global_bp.pdf).
- Schaie, K. W., & Parham, I. D., 1976, “Stability of adult personality traits: Fact or fable?,” *Journal of Personality and Social Psychology*, **34**: 146-158.
- Scheve, K. F., & Slaughter, M. J., 2001, “Labor market competition and individual preferences over immigration policy,” *The Review of Economics and Statistics*, **83** (1):133-145.
- Shumaker, S. A., & Stokols, D., 1982, “Residential mobility as a social issue and research topic,” *Journal of Social Issues*, **38** (3): 1-19.
- Sime, J. D., 1995, “Creating places or designing spaces?,” L. Groat ed., *Readings in Environmental Psychology: Giving Places Meanings*, New York: Harcourt Brace.
- Suttles, G. D., 1968, *The Social Order of the Slum: Ethnicity and territory in the inner city*. Chicago: University of Chicago Press.
- 田路貴浩, 1999, 「く土着性>とく都市性> —— アドルノによるハイデガー批判の考察」『日本建築学会計画系論文集』 **524**: 319-325.
- 玉野和志, 2008, 「地域に生きる集団とネットワーク」 森岡清志編『地域の社会学』有斐閣アルマ, 71-91.
- 豊田秀樹, 2002, 『項目反応理論事例編——新しい心理テストの構成法』朝倉書店.
- Tuan, Y.-F., 1974, *Topophilia: A study of environmental perception, attitude, and values*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
- 山岸俊男, 1998, 『信頼の構造——こころと社会の進化ゲーム』東京大学出版会.
- 山崎瑞紀・平直樹・中村俊哉・横山剛, 1997, 「アジア系留学生の対日態度及び対異文化態度形成におけるエスニシティの役割」『教育心理学研究』 **45** (2) : 119-128.
- Yuki, M., Schug, J., Horikawa, H., Takemura, K., Sato, K., Yokota, K., & Kamaya, K., 2007, “Development of a scale to measure perceptions of relational mobility in society,” *CERSS Working Paper 75, Center for Experimental Research in Social Sciences, Hokkaido University*.

Abstract

**Measuring psychological determinants of migration and settlement:
The relationship between intercultural-orientation and settlement-orientation**

MAEMURA, Naoka

Faculty of Law and Letters, University of the Ryukyus

Why do some people move and why do others settle down in one place? The main purpose of this study was to investigate psychological characteristics that explain human migration and settlement in less urgent social conditions. Two scales were constructed using Item Response Theory (IRT), measuring ‘intercultural-orientation’ and ‘settlement-orientation,’ and the relationship between these two concepts was explored. A hypothesis was: intercultural-orientation is negatively correlated with settlement-orientation. A mail-in survey was conducted in three Japanese communities, Suita-city (Osaka), Kyotanabe-city (Kyoto), and Nakagusuku-village (Okinawa). These areas have varying characteristics pertaining to social networks and social mobility. Five hundred residents aged 20–69 were randomly chosen from each area and administered a questionnaire. Data of 689 respondents (a mean age = 49.83 and $SD=13.92$) was analyzed. The results showed our hypothesis was supported: there was a negative correlation between intercultural-orientation and settlement-orientation. And this correlation was stronger in rural areas than in urban areas. Moreover, each orientation had different characteristics. Intercultural orientation was strong in the younger generation and among highly educated people. Settlement orientation was strong in rural area, in elderly people, and in people with low educational achievements.

Keywords: intercultural-orientation, settlement-orientation, migration, social mobility.